



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 フォーライフ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3477 URL https://www.forlifeand.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥本 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 045-547-3432
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,359	14.8	748	22.2	712	23.4	480	26.5
2021年3月期	10,765	11.8	612	85.0	577	88.8	379	80.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	240.18	—	15.9	10.1	6.1
2021年3月期	189.83	—	14.2	9.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,577	3,221	42.5	1,611.28
2021年3月期	6,578	2,821	42.9	1,411.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,221百万円 2021年3月期 2,821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△521	△30	418	1,929
2021年3月期	△34	△16	871	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	69	18.4	2.6
2022年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00	95	20.0	3.2
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	34.00	54.00		20.0	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	31.5	400	16.8	370	13.6	250	9.6	125.02
通期	14,000	13.3	860	14.8	800	12.2	540	12.4	270.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,000,000株	2021年3月期	2,000,000株
2022年3月期	386株	2021年3月期	386株
2022年3月期	1,999,614株	2021年3月期	1,999,677株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、2022年6月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会生活や経済活動は様々な制約を受ける状況が続きました。ワクチン接種の進展や各種政策等の効果により経済活動の正常化が期待されるものの、変異株の発生やウクライナ情勢等に関する世界的な経済活動の停滞感が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

当社の属する住宅業界におきましては、木材の需給ひっ迫を背景とした「ウッドショック」と称される木材価格の高騰・供給不足、新型コロナウイルス感染症のまん延によるサプライチェーンの混乱・寸断等により住宅設備等の納期遅延が顕在化するなど、住宅供給面では厳しい事業環境が続いております。

住宅市況に関しましては、家時間の増加やテレワークの普及、首都圏を中心に分譲マンション価格が高止まりする中、戸建住宅は比較的割安に購入可能であり、住宅取得支援施策や住宅ローンの低金利水準の継続も相まって、実需の住宅取引は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は地場不動産仲介業者との関係を強化し、地域に密着した営業活動による良質な戸建用地の取得を継続し、建築資材の調達に関しては安定した仕入ルートの確保を推し進め、自社設計・自社施工管理による高品質でリーズナブルな住宅の供給をミッションに、当社の事業エリアである東京神奈川圏（神奈川県横浜市・川崎市、東京城南地区）において活動エリアの深耕と拡充を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,359,365千円（前年同期比14.8%増）、営業利益は748,856千円（同22.2%増）、経常利益は712,788千円（同23.4%増）、当期純利益は480,272千円（同26.5%増）となりました。

また、2022年2月8日に通期業績予想（2021年5月13日公表）の上方修正を行っておりますが、修正後の予想に対し、高利益率物件の販売が期末にかけても順調に推移したことから各段階利益は予想値を上回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 分譲住宅事業

分譲住宅事業におきましては、仕入れに関しては、地域密着の深耕営業を軸に良質な用地の適正価格での取得、住宅建設では、新規協力業者の継続的な開拓や工程管理の強化、人員配置の適正化を図ってまいりました。さらに販売においては、継続的な仕様・設備の見直しや新たな生活様式を取り入れた顧客ニーズに対応した商品力の強化と良好な収益性の維持に取り組んでまいりました。

これらの結果、引渡棟数は243棟（前年同期比23棟の増加）、売上高は9,941,558千円（同18.6%増）、営業利益は1,258,526千円（同31.3%増）となりました。

② 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、住宅展示場を拠点とした集客体制の確立、WEBマーケティングの強化による自社集客力向上を図り、受注拡大に取り組んでまいりました。引渡に関しては、当事業年度は過年度を上回る水準の受注残を背景に概ね計画通りのスタートを切ることができましたが、ウッドショックの影響の長期化による工期調整を行った結果、引渡棟数は前事業年度を下回りました。

これらの結果、引渡棟数は92棟（前年同期比2棟減）、売上高は2,009,768千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は34,616千円（前年同期は営業利益55,306千円）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、京都エリアで主に中古物件（マンション）のリノベーションを行い、付加価値を高めた上で、一般顧客への販売を手掛けております。また、マンションのリノベーションの他、既存建物の小規模改修工事がその他事業に含まれております。

当事業年度は、リノベーションマンションの販売実績は7件となりました。

これらの結果、売上高は408,039千円（前年同期比16.2%増）、営業損失は18,013千円（前年同期は営業利益2,668千円）となりました。

セグメントの名称	売上高 (千円)	(前年同期比)	引渡棟数	(前年同期)
分譲住宅事業 [うち土地分譲]	9,941,558 [714,330]	(18.6%) [143.8%]	243 [15]	(220) [6]
注文住宅事業	2,009,768	(△1.0%)	92	(94)
その他	408,039	(16.2%)	7	(8)
合計	12,359,365	(14.8%)	342	(322)

(注) [] は、土地分譲に係る内数であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は7,245,079千円となり、前事業年度末に比べて970,099千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が502,788千円増加、販売用不動産が440,273千円増加したことによるものであります。

固定資産は332,179千円となり、前事業年度末に比べて28,964千円増加しました。

この結果、総資産は7,577,258千円となり、前事業年度末と比較して999,063千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,923,460千円となり、前事業年度末に比べて777,582千円増加しました。これは主に、短期借入金が702,000千円増加、買掛金が105,241千円増加したことによるものであります。

固定負債は431,857千円となり、前事業年度末に比べ178,806千円減少しました。これは主に、長期借入金120,204千円減少、社債が60,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,355,317千円となり、前事業年度末に比べて598,775千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,221,940千円となり、前事業年度末と比べて400,287千円増加しました。これは主に、当期純利益を480,272千円計上したこと及び配当金の支払を79,984千円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.5%（前事業年度末は42.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、営業活動により521,409千円を使用、投資活動により30,009千円を使用、財務活動により418,785千円を獲得したことにより、前事業年度末に比べ132,632千円減少し、当事業年度末には1,929,290千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、521,409千円（前年同期は34,284千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上712,654千円があった一方で、棚卸資産の増加943,061千円、法人税等の支払243,624千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30,009千円（前年同期は16,310千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,249千円、敷金及び保証金の差入による支出11,859千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、418,785千円（前年同期は871,877千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3,488,000千円、長期借入金の返済による支出120,204千円、社債の償還による支出80,000千円、配当金の支払79,947千円があった一方で、短期借入れによる収入4,190,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響や欧州における地政学リスク、これらを背景としたサプライチェーンの混乱など経営環境の不確実性は増しております。

また住宅業界におきましては、生活様式や働き方の変化、低金利の住宅ローン、住宅取得支援施策の継続による実需層の住宅取得意欲は堅調に推移するものと予想されます。一方で住宅用の輸入木材不足の深刻化、原材料価格高騰など住宅供給への影響が懸念される状況です。

このような経営環境の下、主力の分譲住宅事業におきましては、東急東横線沿線を中心に、地域に密着した営業活動を展開することで、用地取得の強化や既存営業エリアの深耕を進めるとともに、企業の認知度の向上に努めてまいります。高品質、低価格な分譲住宅の企画・開発に注力し、販売物件に関しましては、地域特性に合わせたプラン・価格を設定することで資産回転率の向上に注力してまいります。注文住宅事業におきましては、引き続き広告宣伝の強化を図り、武蔵小杉展示場内モデルハウスを活用し、顧客との接点を強化するとともに企業知名度、及びブランド力の向上を図ってまいります。

また、事業拡大に向けて、建築技術人材の増員を含む生産体制構築を推進してまいります。

以上を踏まえまして、2023年3月期業績予想は、売上高は14,000百万円（当事業年度比13.3%増）、営業利益は860百万円（当事業年度比14.8%増）、経常利益は800百万円（当事業年度比12.2%増）、当期純利益は540百万円（当事業年度比12.4%増）としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,923	2,029,290
完成工事未収入金	276,819	—
契約資産	—	367,496
販売用不動産	531,909	972,182
仕掛販売用不動産	3,202,556	3,705,345
前渡金	65,130	81,680
前払費用	35,171	42,760
その他	1,469	46,323
流動資産合計	6,274,979	7,245,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,337	141,705
車両運搬具	34,649	35,971
工具、器具及び備品	34,752	41,904
土地	134,958	134,958
建設仮勘定	—	8,944
減価償却累計額	△124,146	△132,356
有形固定資産合計	215,550	231,126
無形固定資産		
ソフトウェア	11,044	8,837
無形固定資産合計	11,044	8,837
投資その他の資産		
長期前払費用	5,965	5,731
繰延税金資産	41,383	47,547
その他	29,270	38,935
投資その他の資産合計	76,620	92,215
固定資産合計	303,215	332,179
資産合計	6,578,194	7,577,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,263	542,504
短期借入金	1,990,000	2,692,000
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	120,204	120,204
リース債務	2,995	3,341
未払金	54,658	68,466
未払法人税等	155,889	153,420
前受金	215,797	—
契約負債	—	183,462
預り金	8,675	9,088
賞与引当金	78,660	89,280
株主優待引当金	1,656	1,578
その他	78	115
流動負債合計	3,145,877	3,923,460
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	512,925	392,721
リース債務	6,925	9,136
その他	813	—
固定負債合計	610,664	431,857
負債合計	3,756,542	4,355,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	154,880	154,880
資本剰余金		
資本準備金	104,880	104,880
資本剰余金合計	104,880	104,880
利益剰余金		
利益準備金	9,529	9,529
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,553,051	2,953,338
利益剰余金合計	2,562,580	2,962,868
自己株式	△687	△687
株主資本合計	2,821,652	3,221,940
純資産合計	2,821,652	3,221,940
負債純資産合計	6,578,194	7,577,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,765,263	12,359,365
売上原価	9,224,632	10,556,388
売上総利益	1,540,630	1,802,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,720	117,160
給料手当及び賞与	168,983	189,447
賞与引当金繰入額	29,438	30,540
販売手数料	319,256	369,410
株主優待引当金繰入額	1,656	1,578
減価償却費	10,042	7,827
その他	282,625	338,156
販売費及び一般管理費合計	927,722	1,054,120
営業利益	612,908	748,856
営業外収益		
受取家賃	1,080	1,080
解約手付金収入	1,600	8,500
補助金収入	1,339	—
その他	1,104	4,815
営業外収益合計	5,123	14,395
営業外費用		
支払利息	36,483	47,689
その他	3,973	2,774
営業外費用合計	40,456	50,463
経常利益	577,575	712,788
特別利益		
固定資産売却益	—	454
特別利益合計	—	454
特別損失		
固定資産除却損	—	588
特別損失合計	—	588
税引前当期純利益	577,575	712,654
法人税、住民税及び事業税	199,404	238,546
法人税等調整額	△1,430	△6,164
法人税等合計	197,973	232,382
当期純利益	379,602	480,272

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費		4,508,583	48.9	5,207,790	49.3
II 材料費		540,822	5.9	588,676	5.6
III 労務費		400,466	4.3	462,548	4.4
IV 外注加工費		3,555,804	38.5	4,045,710	38.3
V 経費		218,956	2.4	251,661	2.4
合計		9,224,632	100.0	10,556,388	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,253,436	2,262,966	△591	2,522,134	2,522,134
当期変動額									
剰余金の配当					△79,987	△79,987		△79,987	△79,987
当期純利益					379,602	379,602		379,602	379,602
自己株式の取得							△96	△96	△96
当期変動額合計	—	—	—	—	299,614	299,614	△96	299,518	299,518
当期末残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,553,051	2,562,580	△687	2,821,652	2,821,652

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,553,051	2,562,580	△687	2,821,652	2,821,652
当期変動額									
剰余金の配当					△79,984	△79,984		△79,984	△79,984
当期純利益					480,272	480,272		480,272	480,272
当期変動額合計	—	—	—	—	400,287	400,287	—	400,287	400,287
当期末残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,953,338	2,962,868	△687	3,221,940	3,221,940

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	577,575	712,654
減価償却費	19,040	17,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,454	10,620
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,656	△78
受取利息及び受取配当金	△29	△21
支払利息	37,022	47,689
固定資産売却益	—	△454
固定資産除却損	—	588
売上債権の増減額 (△は増加)	15,155	—
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△90,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△586,654	△943,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,715	88,691
前受金の増減額 (△は減少)	59,264	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△32,334
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,779	△50,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,599	8,163
その他	3,184	3,331
小計	163,332	△228,562
利息及び配当金の受取額	29	21
利息及び保証料の支払額	△48,880	△49,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△148,766	△243,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,284	△521,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,933	△15,249
有形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△6,742	△1,731
敷金及び保証金の差入による支出	△5,713	△11,859
敷金及び保証金の回収による収入	1,078	1,655
その他	—	△3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,310	△30,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,490,000	4,190,000
短期借入金の返済による支出	△3,088,000	△3,488,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,871	△120,204
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△3,167	△3,062
自己株式の取得による支出	△96	—
配当金の支払額	△79,987	△79,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,877	418,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	821,282	△132,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,640	2,061,923
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,923	1,929,290

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「契約資産の増減額(△は増加)」として表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「注文住宅事業」を報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は分譲住宅の建築・販売等を行っております。「注文住宅事業」は注文住宅の建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,383,184	2,030,907	10,414,092	351,171	—	10,765,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,383,184	2,030,907	10,414,092	351,171	—	10,765,263
セグメント利益	958,606	55,306	1,013,912	2,668	△403,672	612,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生住宅事業及び既存顧客による少額工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益の額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,941,558	2,009,768	11,951,326	408,039	—	12,359,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,941,558	2,009,768	11,951,326	408,039	—	12,359,365
セグメント利益又は損失 (△)	1,258,526	△34,616	1,223,910	△18,013	△457,040	748,856

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生住宅事業及び既存顧客による少額工事等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 分譲住宅事業の売上高は、支配が一時点で顧客に移転する財から生じる収益、注文住宅事業の売上高は、支配が一定の期間にわたり顧客に移転する財から生じる収益により、それぞれ構成されております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「1. 報告セグメントの概要」に記載の通り、報告セグメントごとの区分と製品及びサービスの区分が同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.10円	1,611.28円
1株当たり当期純利益	189.83円	240.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,821,652	3,221,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,821,652	3,221,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,999,614	1,999,614

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	379,602	480,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,602	480,272
普通株式の期中平均株式数(株)	1,999,677	1,999,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。